

企業景況

1 『法人企業景況予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成17年7～9月期）

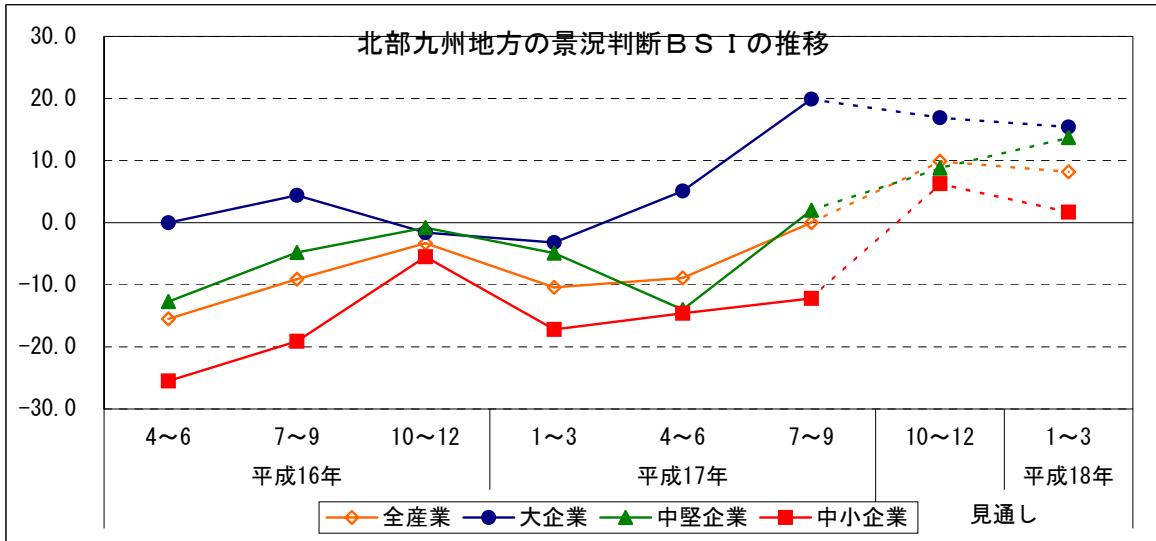
大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業では「上昇」超に転じるほか、中小企業では「下降」超幅が縮小している。

〔前四半期に比較して〕 (BSI：%ポイント)

法人企業景況予測調査			景況判断BSI					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年 (2004)	4～6月期	現状	▲ 15.5	7.1	▲ 20.0	0.0	▲ 12.7	▲ 25.5
	7～9月期		▲ 9.1	2.3	▲ 11.5	4.4	▲ 4.8	▲ 19.1
	10～12月期		▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.5
平成17年 (2005)	1～3月期	見通し	▲ 10.4	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 17.2
	4～6月期		▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 8.5	5.1	▲ 14.0	▲ 14.6
	7～9月期		0.0	9.7	▲ 2.4	19.9	2.0	▲ 12.2
平成18年	10～12月期	見通し	9.9	25.8	6.0	16.9	8.8	6.3
	1～3月期		8.2	11.8	7.3	15.4	13.7	1.7

(参考) 財務省景況予測調査			全産業	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成15年	10～12月期	現状	▲ 10.6	2.3	▲ 14.7	▲ 1.5	▲ 11.1	▲ 17.4
平成16年	1～3月期		▲ 9.1	▲ 4.2	▲ 10.9	1.9	▲ 9.4	▲ 15.2

※BSI = 「上昇」 - 「下降」、季節調整値



※平成16年1～3月以前のデータはこれまで行われていた財務省景況予測調査の結果。

注) 調査の概要

- 「法人企業景況予測調査」はこれまで行われていた「財務省景況予測調査」と内閣府の「法人企業動向調査」を統合したものと、平成16年度から実施されることになった。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成17年8月下旬～9月上旬（調査時点：8月25日）
- 対象期間 平成17年7～9月期及び9月末見込み、10～12月期及び12月末見通し、18年1～3月期及び3月末見通し。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：542社（うち、大企業（資本金10億円以上）が139社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が113社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が290社）。
製造業 104社 非製造業 438社
- 回答企業数 大企業137社（回収率98.6%）、中堅企業102社（同90.3%）、中小企業238社（同82.1%）

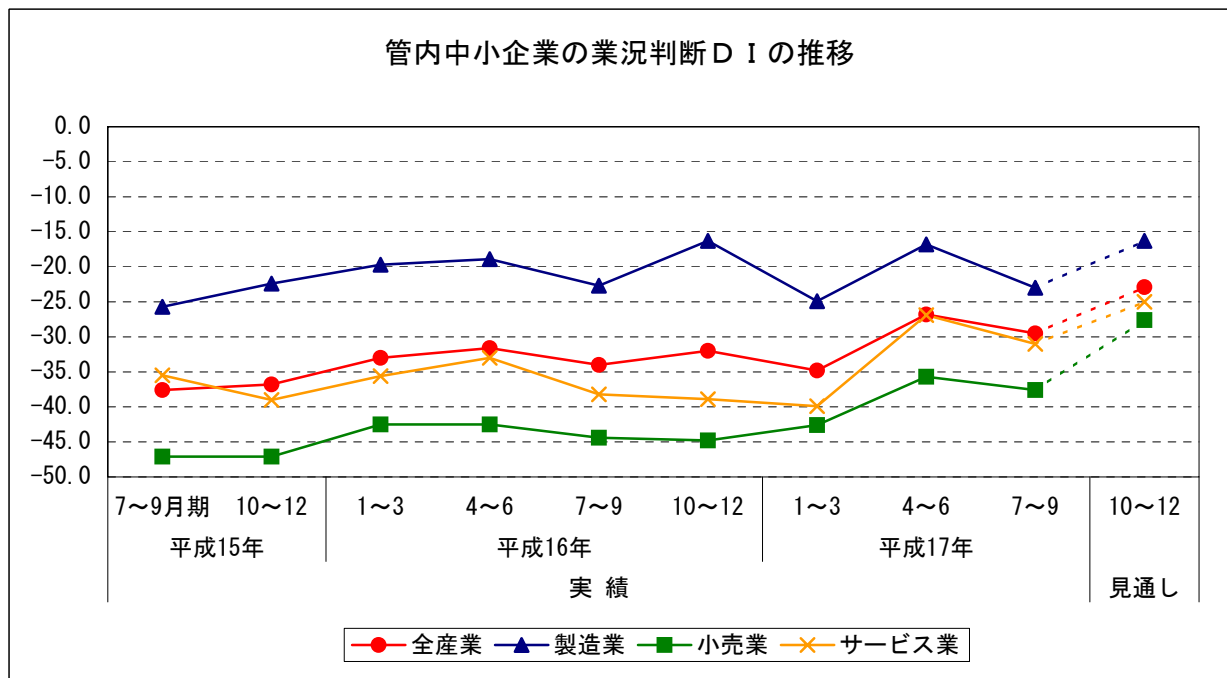
企業景況

2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

(1) 管内中小企業の業況判断D I（平成17年7～9月期）

- ア 全産業で▲29.5となり、前期から2.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- イ 産業別では、建設業を除く全ての産業で「悪化」超幅が拡大した。

		全産業	製造業	小売業	サービス業	
平成15年 (2003)	7～9月期	▲37.6	▲25.7	▲47.1	▲35.5	
	10～12月期	▲36.8	▲22.4	▲47.1	▲39.0	
平成16年 (2004)	1～3月期	▲33.0	▲19.7	▲42.5	▲35.6	
	4～6月期	▲31.6	▲18.9	▲42.5	▲33.0	
	7～9月期	▲34.0	▲22.7	▲44.4	▲38.2	
平成17年 (2005)	10～12月期	▲32.0	▲16.3	▲44.8	▲38.9	
	1～3月期	▲34.8	▲24.9	▲42.6	▲39.9	
	4～6月期	▲26.8	▲16.8	▲35.7	▲26.9	
	7～9月期	▲29.5	▲23.0	▲37.6	▲31.0	
	10～12月期	見通し	▲22.9	▲16.3	▲27.6	▲25.0



注) 調査の概要

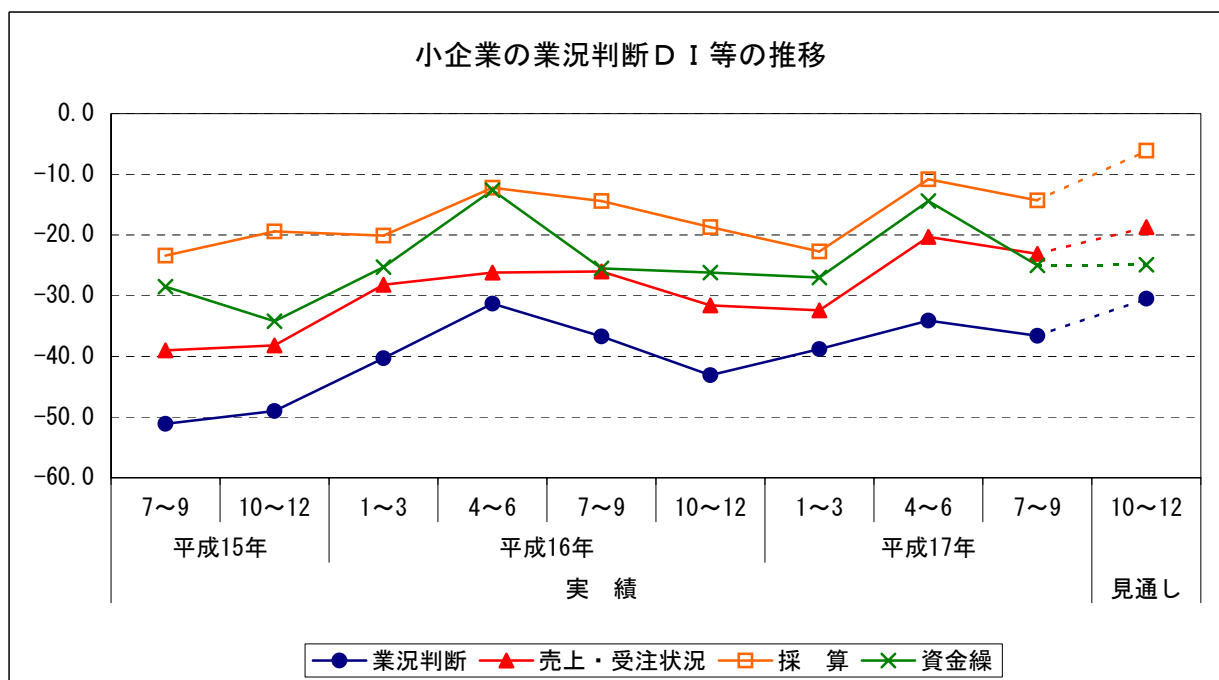
- 1) 調査時点 平成17年9月5日
- 2) 対象期間 平成17年7～9月期の現況判断及び平成17年10～12月期の見通し
- 3) 有効回答企業2,526社
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 17年7～9月期の概況
前期に比べ、業況判断DIは2.5ポイント低下、売上・受注状況DIは2.8ポイント低下した。
- (2) 17年10～12月期の見通し
今期に比べ、業況判断DIは6.1ポイント上昇、売上・受注状況DIは4.4ポイント上昇となっている。

		業況判断	売上・受注状況	採算	資金繰
平成15年 (2003)	7～9月期	▲ 51.1	▲ 39.0	▲ 23.4	▲ 28.5
	10～12月期	▲ 49.0	▲ 38.2	▲ 19.4	▲ 34.2
平成16年 (2004)	1～3月期	▲ 40.3	▲ 28.2	▲ 20.1	▲ 25.3
	4～6月期	▲ 31.3	▲ 26.2	▲ 12.2	▲ 12.6
	7～9月期	▲ 36.7	▲ 26.0	▲ 14.4	▲ 25.5
平成17年 (2005)	10～12月期	▲ 43.1	▲ 31.6	▲ 18.7	▲ 26.2
	1～3月期	▲ 38.8	▲ 32.4	▲ 22.7	▲ 27.0
	4～6月期	▲ 34.1	▲ 20.3	▲ 10.8	▲ 14.4
	7～9月期	▲ 36.6	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 25.0
	10～12月期	▲ 30.5	▲ 18.7	▲ 6.1	▲ 24.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成17年9月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 319企業 (有効回答率83.3%)
製造業 (従業員30人未満) 33企業、卸売業 (同10人未満) 21企業、小売業 (同10人未満) 107企業、飲食業 (同10人未満) 41企業、サービス業 (同30人未満) 74企業、建設業 (同30人未満) 34企業、運輸業 (同30人未満) 9企業

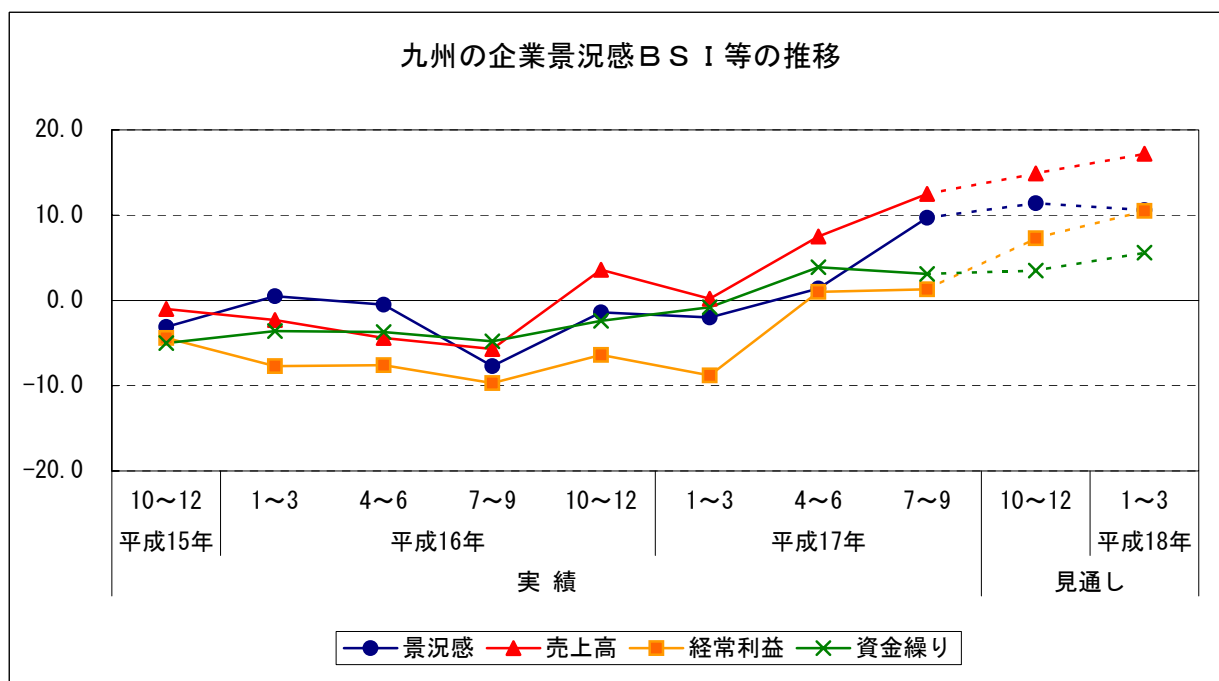
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

(1) 平成17年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：プラス8.3ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。
- イ 売上高：プラス5.0ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。
- ウ 企業収益：プラス0.3ポイント改善し、「好転」超幅をわずかに拡大した。
- エ 資金繰り：マイナス0.8ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成15年	10～12月期	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 5.0
	1～3月期	0.5	▲ 2.3	▲ 7.7	▲ 3.6
平成16年 (2004)	4～6月期	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 3.7
	7～9月期	▲ 7.7	▲ 5.7	▲ 9.7	▲ 4.8
	10～12月期	▲ 1.4	3.6	▲ 6.4	▲ 2.4
平成17年 (2005)	1～3月期	▲ 2.0	0.2	▲ 8.8	▲ 0.8
	4～6月期	1.4	7.5	1.0	3.9
	7～9月期	9.7	12.5	1.3	3.1
平成18年	10～12月期	11.4	14.9	7.3	3.5
	1～3月期	10.6	17.2	10.5	5.6



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先938社（今回の回答社数427社，回答率45.5%）
 地域別回答企業：福岡県341社（構成比79.9%）、福岡県外九州各県86社（同20.1%）
 業種別回答企業：製造業112社（構成比26.2%）、非製造業315社（同73.8%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）26社（構成比6.1%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）63社（同14.8%）、中小企業（資本金1億円未満）338社（同79.2%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成17年9月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

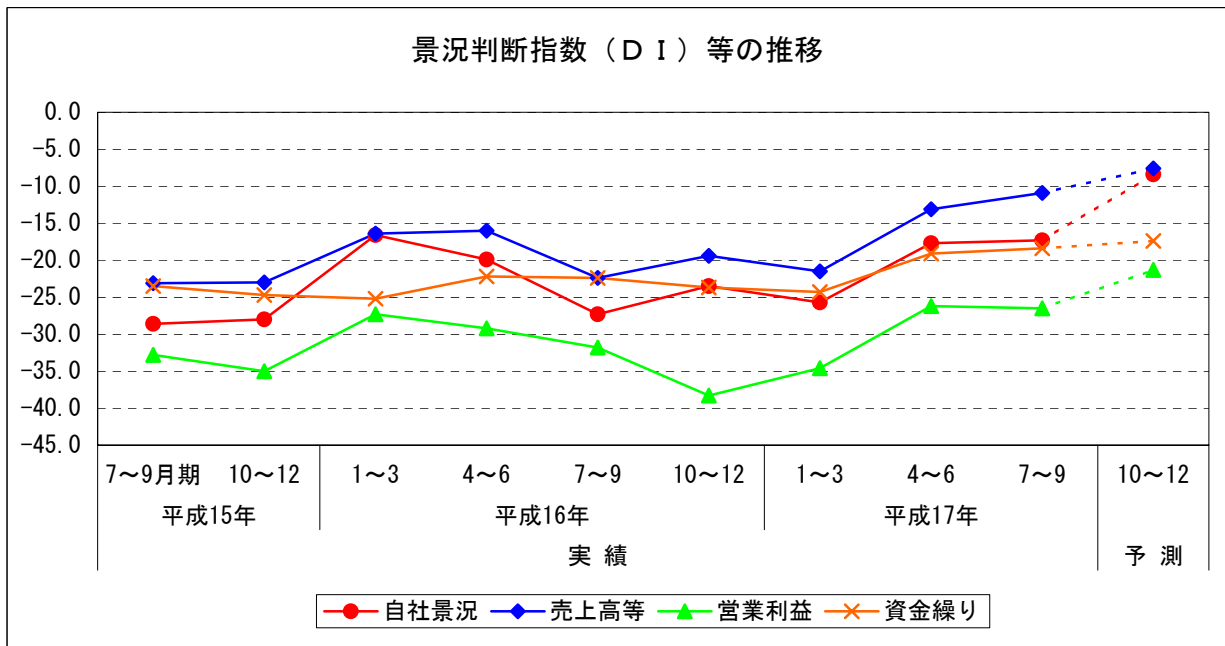
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成17年7～9月期の概況

ア 自社景況：▲17.3となり、前期に比べプラス0.4ポイント改善した。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成15年 (2003)	7～9月期	▲28.6	▲23.1	▲32.8	▲23.5
	10～12月期	▲28.0	▲23.0	▲35.0	▲24.7
平成16年 (2004)	1～3月期	▲16.6	▲16.4	▲27.3	▲25.2
	4～6月期	▲19.9	▲16.0	▲29.2	▲22.2
	7～9月期	▲27.3	▲22.4	▲31.8	▲22.4
平成17年 (2005)	10～12月期	▲23.5	▲19.4	▲38.3	▲23.7
	1～3月期	▲25.7	▲21.5	▲34.6	▲24.3
	4～6月期	▲17.7	▲13.1	▲26.2	▲19.1
	7～9月期	▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
	10～12月期	▲8.4	▲7.6	▲21.3	▲17.4



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成17年9月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：690（回答率：46.0%）
業種別回答企業数：建設業152社（構成比22.0%）、製造業120社（同17.4%）、卸売業164社（同23.8%）
小売業77社（同11.2%）、運輸・倉庫業29社（同4.2%）
サービス業148社（同21.4%）
規模別回答企業数：中小企業624社（構成比90.7%）、大企業64社（同9.3%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成17年7～9月期の実績、及び平成17年10～12月期の予想